

運用報告書 (全体版)

One 毎月分配債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	2010年9月3日から無期限です。	
運 用 方 針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	One 毎月分配債券 ファンド	内外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	内 外 債 券 マザーファンド	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
運 用 方 法	マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 国内公社債の実質組入比率は、原則として純資産総額の50%以上とします。 実質外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。 国内公社債と海外の国債等の実質組入比率は、各国の金利水準や経済ファンダメンタルズ等を勘案し決定します。	
組 入 制 限	One 毎月分配債券 ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	内 外 債 券 マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

愛称：円パフーズ

(旧ファンド名称：D I AM毎月分配債券ファンド)

第185期 <決算日 2026年1月23日>
 第186期 <決算日 2026年2月24日>
 第187期 <決算日 2026年3月23日>
 第188期 <決算日 2026年4月23日>
 第189期 <決算日 2026年5月25日>
 第190期 <決算日 2026年6月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 毎月分配債券ファンド」は、2026年6月23日に第190期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One毎月分配債券ファンド

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
			税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
第28作成期	161期(2024年 1 月23日)	円 8,260		円 3	% 0.0	% 97.4	% -	百万円 846
	162期(2024年 2 月26日)	8,224		3	△0.4	94.7	-	835
	163期(2024年 3 月25日)	8,227		3	0.1	94.2	△14.3	819
	164期(2024年 4 月23日)	8,176		3	△0.6	95.0	△14.5	804
	165期(2024年 5 月23日)	8,161		3	△0.1	94.4	△28.1	791
	166期(2024年 6 月24日)	8,192		3	0.4	97.2	△17.8	792
第29作成期	167期(2024年 7 月23日)	8,181		3	△0.1	96.5	△21.0	787
	168期(2024年 8 月23日)	8,219		3	0.5	95.3	△14.9	789
	169期(2024年 9 月24日)	8,231		3	0.2	97.0	△15.0	784
	170期(2024年10月23日)	8,141		3	△1.1	99.1	△9.0	771
	171期(2024年11月25日)	8,089		3	△0.6	96.5	△22.3	760
	172期(2024年12月23日)	8,081		3	△0.1	96.5	△15.9	752
第30作成期	173期(2025年 1 月23日)	8,045		3	△0.4	97.1	△18.3	743
	174期(2025年 2 月25日)	8,019		3	△0.3	96.2	△22.9	732
	175期(2025年 3 月24日)	7,994		3	△0.3	97.0	△25.8	718
	176期(2025年 4 月23日)	8,037		3	0.6	94.6	△17.8	722
	177期(2025年 5 月23日)	8,000		3	△0.4	97.3	△15.7	716
	178期(2025年 6 月23日)	8,018		3	0.3	97.5	△13.9	710
第31作成期	179期(2025年 7 月23日)	7,984		3	△0.4	97.6	△14.3	698
	180期(2025年 8 月25日)	7,978		3	△0.0	98.0	△14.6	690
	181期(2025年 9 月24日)	7,964		3	△0.1	97.6	△19.8	685
	182期(2025年10月23日)	7,964		3	0.0	98.9	△20.8	679
	183期(2025年11月25日)	7,944		3	△0.2	97.0	△16.3	663
	184期(2025年12月23日)	7,899		3	△0.5	97.1	△19.1	658
第32作成期	185期(2026年 1 月23日)	7,860		3	△0.5	96.3	△15.6	462
	186期(2026年 2 月24日)	7,901		3	0.6	96.1	△19.8	454
	187期(2026年 3 月23日)	7,854		3	△0.6	96.1	△11.8	456
	188期(2026年 4 月23日)	7,834		3	△0.2	98.0	△12.1	449
	189期(2026年 5 月25日)	7,785		3	△0.6	98.1	-	440
	190期(2026年 6 月23日)	7,805		3	0.3	98.8	△7.9	433

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰	落 率		
第 185 期	(期 首) 2025 年 12 月 23 日	円 7,899		% －	% 97.1	% △19.1
	12 月 末	7,890		△0.1	97.1	△19.2
	(期 末) 2026 年 1 月 23 日	7,863		△0.5	96.3	△15.6
第 186 期	(期 首) 2026 年 1 月 23 日	7,860		－	96.3	△15.6
	1 月 末	7,869		0.1	93.9	△15.2
	(期 末) 2026 年 2 月 24 日	7,904		0.6	96.1	△19.8
第 187 期	(期 首) 2026 年 2 月 24 日	7,901		－	96.1	△19.8
	2 月 末	7,904		0.0	96.3	△19.9
	(期 末) 2026 年 3 月 23 日	7,857		△0.6	96.1	△11.8
第 188 期	(期 首) 2026 年 3 月 23 日	7,854		－	96.1	△11.8
	3 月 末	7,839		△0.2	96.2	△19.5
	(期 末) 2026 年 4 月 23 日	7,837		△0.2	98.0	△12.1
第 189 期	(期 首) 2026 年 4 月 23 日	7,834		－	98.0	△12.1
	4 月 末	7,809		△0.3	92.8	－
	(期 末) 2026 年 5 月 25 日	7,788		△0.6	98.1	－
第 190 期	(期 首) 2026 年 5 月 25 日	7,785		－	98.1	－
	5 月 末	7,809		0.3	98.5	－
	(期 末) 2026 年 6 月 23 日	7,808		0.3	98.8	△7.9

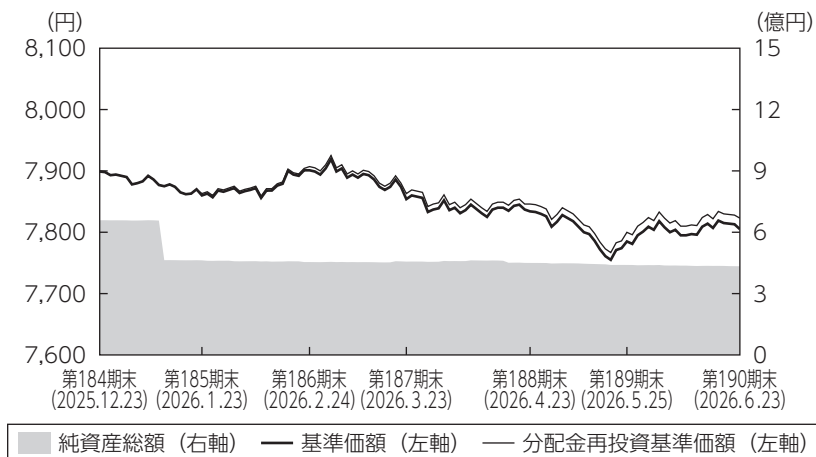
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■第185期～第190期の運用経過（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

基準価額等の推移



第185期首： 7,899円
 第190期末： 7,805円
 (既払分配金18円)
 騰 落 率： △1.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、当作成期の基準価額は下落しました。高市政権による財政支出拡大懸念が高まったことや、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念となったことから、国債利回りは上昇基調で推移しました。また、日銀による追加利上げ期待の高まりも、国債利回りを押し上げる要因となりました。

投資環境

米国では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念となったことや、力強い個人消費など経済の底堅さを反映する経済指標を受けて、米国債利回りは上昇しました。日本では、高市政権による財政支出拡大懸念や、日銀による追加利上げ期待の高まりを背景に国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

内外債券マザーファンドの組入比率を作成期を通じて高位に維持するように運用しました。

●内外債券マザーファンド

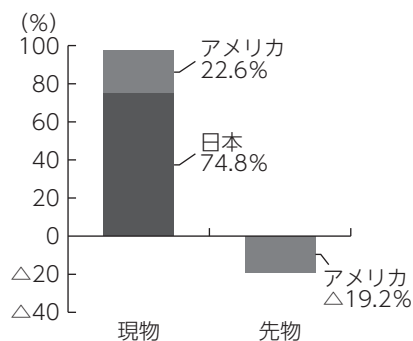
内外債の配分については、利回り水準が上昇したことやイールドカーブの傾きが大きくなったことが、日本国債の期待収益率を改善したことから、円債組み入れ比率を引き上げました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

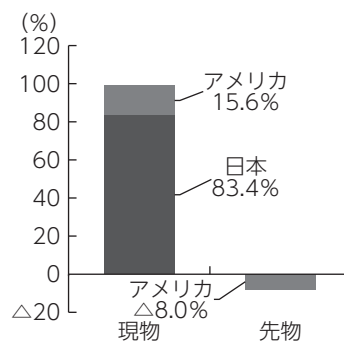
【内外債券マザーファンドの運用状況】

○国別構成比

前作成期末



当作成期末

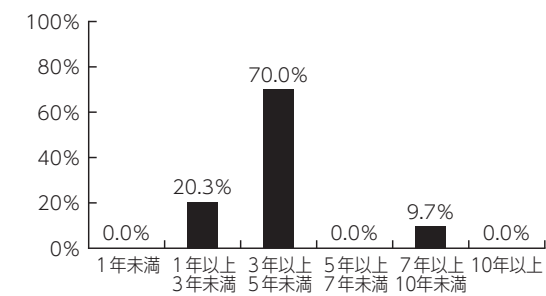


(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 発行国（地域）で表示しております。

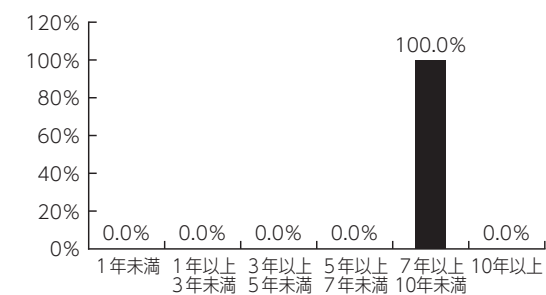
(注3) 先物比率は、買建比率－売建比率です。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末



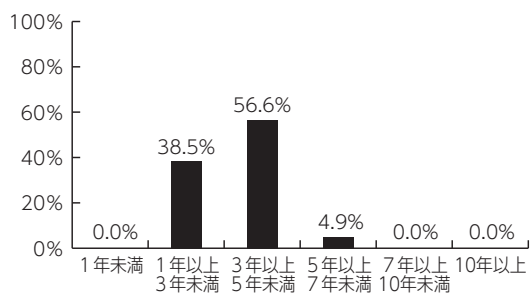
(注) 比率は国内公社債の評価額に対する割合です。

○海外の国債等の残存年限別構成比
前作成期末

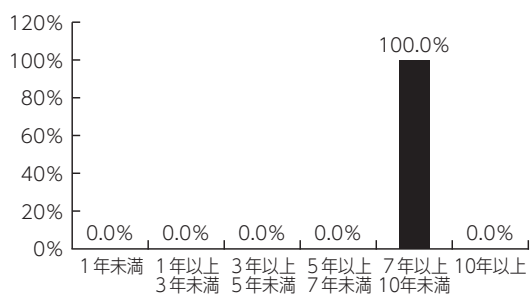


(注) 比率は海外の国債等の評価額に対する割合です。

当作成期末



当作成期末



分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
	2025年12月24日 ～2026年1月23日	2026年1月24日 ～2026年2月24日	2026年2月25日 ～2026年3月23日	2026年3月24日 ～2026年4月23日	2026年4月24日 ～2026年5月25日	2026年5月26日 ～2026年6月23日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
当期の収益	3円	3円	3円	3円	3円	3円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	166円	175円	180円	186円	191円	198円

- （注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。
- （注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、内外債券マザーファンドを組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドで行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●内外債券マザーファンド

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

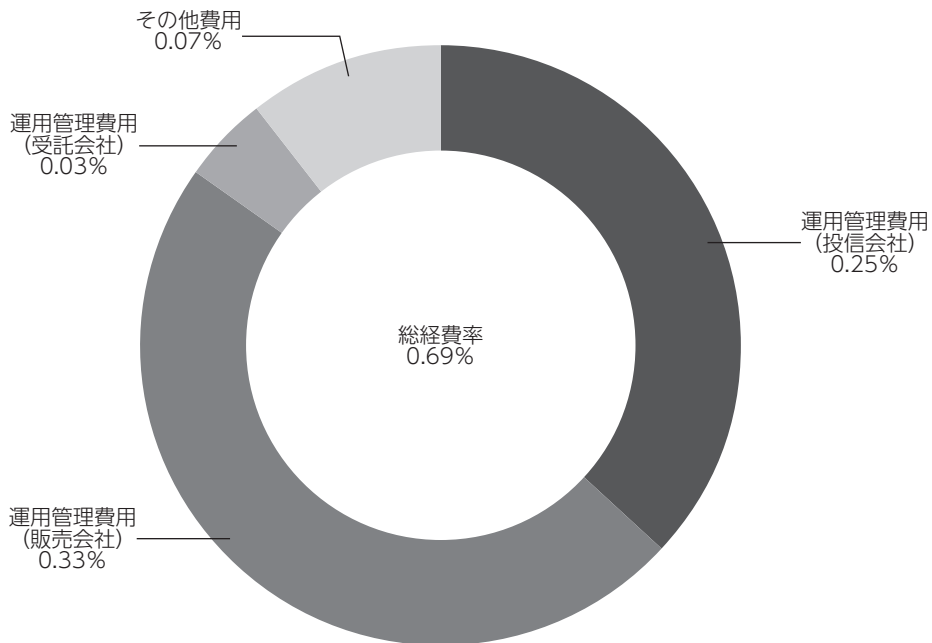
項目	第185期～第190期		項目の概要
	(2025年12月24日 ～2026年6月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.306%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,848円です。
（投信会社）	(10)	(0.126)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(13)	(0.164)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	3	0.036	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.034)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	27	0.345	

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2025年11月28日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は1.805%であったため、信託報酬率は0.616%（税抜0.56%）を適用しています。
- (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.69%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

	第 185 期 ～ 第 190 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 10,577	千円 11,500	千口 214,121	千円 232,600

■利害関係人との取引状況等（2025年12月24日から2026年6月23日まで）

【One 毎月分配債券ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【内外債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 185 期 ～ 第 190 期					
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B／A		うち利害関係人 との取引状況D	D／C	
公 社 債	百万円 667	百万円 114	% 17.2	百万円 874	百万円 －	% －

平均保有割合 100.0%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第31作成期末		第 32 作 成 期 末	
	□ 数		□ 数	評 価 額
内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 603,299		千口 399,755	千円 432,655

■投資信託財産の構成

2026年6月23日現在

項 目	第 32 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
内 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 432,655	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,524	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	434,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の内外債券マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、70,276千円、16.2％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年6月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝161.63円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月23日)、(2026年2月24日)、(2026年3月23日)、(2026年4月23日)、(2026年5月25日)、(2026年6月23日)現在

項 目	第 185 期 末	第 186 期 末	第 187 期 末	第 188 期 末	第 189 期 末	第 190 期 末
(A) 資 産	463,163,228円	458,577,696円	456,765,006円	451,181,025円	441,292,016円	434,180,357円
コール・ローン等	1,402,944	952,186	1,338,952	1,012,580	1,334,402	924,731
内外債券マザーファンド(評価額)	461,760,284	453,225,510	455,426,054	448,968,445	439,157,614	432,655,626
未 収 入 金	－	4,400,000	－	1,200,000	800,000	600,000
(B) 負 債	493,757	4,367,946	387,282	1,256,084	1,197,206	568,341
未 払 収 益 分 配 金	176,585	172,469	174,317	172,296	169,594	166,671
未 払 解 約 金	620	3,946,522	4,675	843,155	785,184	186,600
未 払 信 託 報 酬	314,717	247,515	207,085	239,244	241,026	213,823
そ の 他 未 払 費 用	1,835	1,440	1,205	1,389	1,402	1,247
(C) 純資産総額(A－B)	462,669,471	454,209,750	456,377,724	449,924,941	440,094,810	433,612,016
元 本	588,617,831	574,899,116	581,057,432	574,321,968	565,315,453	555,572,567
次 期 繰 越 損 益 金	△125,948,360	△120,689,366	△124,679,708	△124,397,027	△125,220,643	△121,960,551
(D) 受 益 権 総 口 数	588,617,831口	574,899,116口	581,057,432口	574,321,968口	565,315,453口	555,572,567口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,860円	7,901円	7,854円	7,834円	7,785円	7,805円

(注) 第184期末における元本額は833,855,044円、当作成期間(第185期～第190期)中における追加設定元本額は18,825,394円、同解約元本額は297,107,871円です。

■損益の状況

〔自 2025年12月24日 至 2026年1月23日〕〔自 2026年1月24日 至 2026年2月24日〕〔自 2026年2月25日 至 2026年3月23日〕〔自 2026年3月24日 至 2026年4月23日〕〔自 2026年4月24日 至 2026年5月25日〕〔自 2026年5月26日 至 2026年6月23日〕

項 目	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期	第 189 期	第 190 期
(A) 配 当 等 収 益	1,009円	678円	585円	601円	614円	553円
受 取 利 息	1,009	678	585	601	614	553
(B) 有価証券売買損益	△1,788,441	2,743,886	△2,299,064	△735,803	△2,362,216	1,482,027
売 買 益	462,341	2,765,226	307	16,649	45,840	1,500,062
売 買 損	△2,250,782	△21,340	△2,299,371	△752,452	△2,408,056	△18,035
(C) 信 託 報 酬 等	△316,552	△248,955	△208,290	△240,633	△242,428	△215,070
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△2,103,984	2,495,609	△2,506,769	△975,835	△2,604,030	1,267,510
(E) 前期繰越損益金	△89,588,188	△89,588,868	△87,178,595	△87,474,476	△87,146,010	△88,273,788
(F) 追加信託差損益金	△34,079,603	△33,423,638	△34,820,027	△35,774,420	△35,301,009	△34,787,602
(配当等相当額)	(5,496,842)	(5,376,197)	(5,489,526)	(5,506,883)	(5,433,951)	(5,346,510)
(売買損益相当額)	(△39,576,445)	(△38,799,835)	(△40,309,553)	(△41,281,303)	(△40,734,960)	(△40,134,112)
(G) 合 計(D+E+F)	△125,771,775	△120,516,897	△124,505,391	△124,224,731	△125,051,049	△121,793,880
(H) 収 益 分 配 金	△176,585	△172,469	△174,317	△172,296	△169,594	△166,671
次期繰越損益金(G+H)	△125,948,360	△120,689,366	△124,679,708	△124,397,027	△125,220,643	△121,960,551
追加信託差損益金	△34,079,603	△33,423,638	△34,820,027	△35,774,420	△35,301,009	△34,787,602
(配当等相当額)	(5,497,829)	(5,376,993)	(5,496,300)	(5,515,368)	(5,434,410)	(5,347,012)
(売買損益相当額)	(△39,577,432)	(△38,800,631)	(△40,316,327)	(△41,289,788)	(△40,735,419)	(△40,134,614)
分配準備積立金	4,309,381	4,690,918	4,968,997	5,180,628	5,386,639	5,667,873
繰 越 損 益 金	△96,178,138	△91,956,646	△94,828,678	△93,803,235	△95,306,273	△92,840,822

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期	第 189 期	第 190 期
(a) 経費控除後の配当等収益	408,080円	660,954円	457,078円	515,823円	461,924円	546,500円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	5,497,829	5,376,993	5,496,300	5,515,368	5,434,410	5,347,012
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,077,886	4,202,433	4,686,236	4,837,101	5,094,309	5,288,044
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	9,983,795	10,240,380	10,639,614	10,868,292	10,990,643	11,181,556
(f) 1万口当たり当期分配対象額	169.61	178.12	183.11	189.24	194.42	201.26
(g) 分 配 金	176,585	172,469	174,317	172,296	169,594	166,671
(h) 1万口当たり分配金	3	3	3	3	3	3

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期	第 189 期	第 190 期
1 万口当たり分配金	3円	3円	3円	3円	3円	3円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「D I A M毎月分配債券ファンド」から「O n e毎月分配債券ファンド」に変更しました。
(2026年3月24日)

■当ファンドの約款および当ファンドが投資対象とするマザーファンドの約款において、ファンド名称を「D I A M内外債券マザーファンド」から「内外債券マザーファンド」に変更しました。
(2026年3月24日)

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「内外債券マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。
(2026年4月1日)

内外債券マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2026年6月23日）

（計算期間 2025年6月24日～2026年6月23日）

内外債券マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2010年9月3日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外の国債等のソブリン債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
12期(2022年6月23日)	円	%	%	%	百万円
	11,370	△0.8	97.6	△12.3	1,165
13期(2023年6月23日)	11,206	△1.4	98.2	△8.4	956
14期(2024年6月24日)	11,120	△0.8	97.3	△17.8	791
15期(2025年6月23日)	11,000	△1.1	97.7	△14.0	709
16期(2026年6月23日)	10,823	△1.6	99.0	△8.0	432

（注1）債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

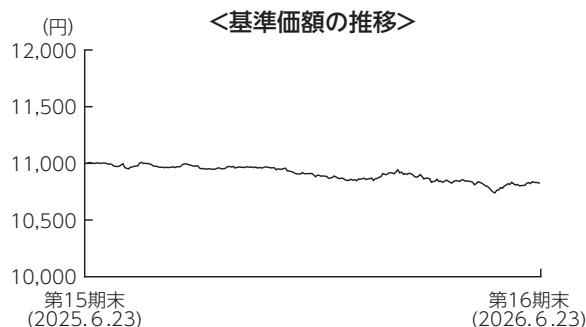
（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
(期 首) 2025年 6 月23日	円 11,000	% －	% 97.7	% △14.0
6 月 末	10,999	△0.0	97.5	△18.5
7 月 末	10,976	△0.2	98.1	△19.4
8 月 末	10,970	△0.3	96.7	△19.3
9 月 末	10,949	△0.5	97.6	△17.5
10 月 末	10,968	△0.3	98.4	△18.4
11 月 末	10,956	△0.4	97.5	△11.0
12 月 末	10,884	△1.1	97.3	△19.2
2026年 1 月 末	10,864	△1.2	94.1	△15.2
2 月 末	10,922	△0.7	96.5	△20.0
3 月 末	10,843	△1.4	96.3	△19.5
4 月 末	10,811	△1.7	93.0	－
5 月 末	10,820	△1.6	98.7	－
(期 末) 2026年 6 月23日	10,823	△1.6	99.0	△8.0

(注1) 騰落率は期首比です。
(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年6月24日から2026年6月23日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,823円となり、前期末比で1.6%下落しました。

基準価額の主な変動要因

日本国債利回りが上昇（価格は下落）したことが主なマイナス要因となり、当期の基準価額は下落しました。高市氏が自民党総裁選で勝利し、財政支出拡大懸念が高まったことや、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ懸念となったことから、国債利回りは上昇基調で推移

しました。また、日銀による追加利上げ期待の高まりも、国債利回りを押し上げる要因となりました。

投資環境

米国では、関税を通じたインフレ再燃への警戒感が意識された一方、労働市場は減速を示唆したことから、F R B（米連邦準備理事会）は3会合連続の利下げを実施しました。その後、中東情勢の緊迫化がインフレ懸念となったことや、力強い個人消費など経済の底堅さを反映する経済指標を受けて、米国債利回りは上昇しました。日本では、高市政権による財政支出拡大懸念や、日銀による追加利上げ期待の高まりを背景に国債利回りが上昇しました。

ポートフォリオについて

内外債の配分については、利回り水準が上昇したことやイールドカーブの傾きが大きくなったことが、日本国債の期待収益率を改善したことから、円債組み入れ比率を引き上げました。外債の国配分については、米国債のみのポートフォリオを維持しました。デュレーション[※]については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

※金利変動に対する債券価格の変動性。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズ（基礎的条件）を注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1円 (1)	0.007% (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.046 (0.045) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	6	0.053	
期中の平均基準価額は10,909円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年6月24日から2026年6月23日まで)

(1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千円	千円
国	内	国 債 証 券	1,028,634	1,204,417 (－)
外			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
国	ア メ リ カ	国 債 証 券	731	1,286 (－)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引	－	－	872	948

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2025年6月24日から2026年6月23日まで）
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債	百万円 1,143	百万円 114	% 10.0	百万円 1,405	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 365,000	千円 360,793	% 83.4	% －	% 4.1	% 47.2	% 32.1
合 計	365,000	360,793	83.4	－	4.1	47.2	32.1

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 430	千アメリカ・ドル 417	千円 67,470	% 15.6	% －	% 15.6	% －	% －
合 計	－	－	千円 67,470	15.6	－	15.6	－	－

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）
(A) 国内（邦貨建）公社債

銘	柄	当		期		末	
		利	率	額	面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)			%		千円	千円	
4 8 2 回	利付国庫債券（2 年）	1.3000		139,000		138,862	2028/03/01
1 7 5 回	利付国庫債券（5 年）	0.9000		82,000		79,838	2029/12/20
1 8 3 回	利付国庫債券（5 年）	1.6000		126,000		124,486	2030/12/20
1 4 2 回	利付国庫債券（2 0 年）	1.8000		18,000		17,605	2032/12/20
合 計		—		365,000		360,793	—

(B) 外国（外貨建）公社債

銘 柄	当		期			末
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 4.125 02/15/36	国 債 証 券	4.1250	430	417	67,470	2036/02/15
合 計	—	—	430	417	67,470	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当		期		末
			買	建	額	売	建 額
外国	US 5 Y R N O T E C B T				百万円 —		百万円 34

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2026年 6月23日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 428,263	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,263	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	434,527	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、70,276千円、16.2%です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年 6月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=161.63円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年 6月23日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	504,624,555円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,874,984
公 社 債(評価額)	428,263,759
未 収 入 金	70,291,303
未 収 利 息	1,203,816
前 払 費 用	391,681
差 入 委 託 証 拠 金	1,599,012
(B) 負 債	71,966,092
未 払 金	71,366,092
未 払 解 約 金	600,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	432,658,463
元 本	399,755,730
次 期 繰 越 損 益 金	32,902,733
(D) 受 益 権 総 口 数	399,755,730口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,823円

(注1) 期首元本額 644,671,886円
追加設定元本額 15,584,970円
一部解約元本額 260,501,126円
(注2) 期末における元本の内訳
One 毎月分配債券ファンド 399,755,730円
期末元本合計 399,755,730円

■損益の状況

当期 自2025年 6月24日 至2026年 6月23日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,748,800円
受 取 利 息	9,494,697
そ の 他 収 益 金	254,103
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△18,257,937
売 買 益	20,602,487
売 買 損	△38,860,424
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△1,206,290
取 引 益	3,147,424
取 引 損	△4,353,714
(D) そ の 他 費 用	△268,846
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△9,984,273
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	64,470,850
(G) 解 約 差 損 益 金	△22,998,874
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,415,030
(I) 合 計(E＋F＋G＋H)	32,902,733
次 期 繰 越 損 益 金(I)	32,902,733

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ファンド名称を「D I AM内外債券マザーファンド」から「内外債券マザーファンド」に変更しました。
(2026年3月24日)

■「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。
(2026年4月1日)